

戦後沖縄の製糖工場技術者の経歴に見る日本帝国下糖業の痕跡

— 糖業復興期の分蜜糖工場技術者の事例から —

座間味 希呼

はじめに

本論文は、沖縄戦後、砂糖生産量が戦前の水準にまで回復した時期である1960年～65年を糖業の復興期と捉え、この時期に急増した製糖工場の操業をどのような人びとが担っていたのかについて考察する。近年、帝国日本の糖業の現場を担った技術者・熟練労働者に焦点が当てられている一方で、戦後沖縄のそれに関する研究は進んでいない。製糖業を基幹産業としてきた戦後沖縄にとって、どのような人びとが製糖現場を担い、どのような役割を果たしていたのかは、沖縄の農村復興としての糖業復興を、現場に即して考える上で重要である。本論文では、まず本研究の位置づけを整理し、戦後沖縄の糖業復興について述べ、分蜜糖工場技術者の経歴の分析を行い、戦後沖縄の製糖技術者の具体的な様相を考察する。

近年、戦前の帝国日本糖業史研究において、製糖技術者・熟練労働者に着目した研究が行われてきている。これまで日本近代糖業史の分野では近代日本の糖業政策、製糖会社やその経営者に焦点が当てられてきた(糖業協会, 1962; 1997)が、近年では平井(2017)が1900年代初頭の台湾糖業技術者の供給過程に着目し、またマーティン・デューゼンベリ、飯島真里子、森亜紀子、坪田＝中西美貴らが「移植(Transplantation)」(Dusinberre and Iijima, 2019)を分析概念に、製糖業に携わった移民に着目した共同研究を行っている。デューゼンベリらは2020年の日本農業史学会大会で「太平洋世界における近代糖業と帝国—移植(Transplantation)」と題するシンポジウムを行った⁽¹⁾。このシンポジウムにおいては、日本からハワイや台湾へ渡った農業労働者、ハワイの製糖工場から台湾の製糖工場へ移り働いた工場熟練労働者、南洋群島の製糖工場の経営者や上層技術者に着目した研究が報告された⁽²⁾。このような移民に着目した糖業史研究について、平井健介は「技術移転のプロセスにおける科学者でも農民でもない、その中間に位置する熟練労働者の移動

の重要性」が示されたと指摘する(平井, 2021, 54頁)。またこれらの研究が示すことは、「技術移転が必ずしも宗主国から植民地へと一方向性に起こるものではないということであり、技術移転の範囲がアメリカと日本という複数帝国にまたがっていたことである」とも指摘する(同, 54頁)。つまり製糖工場の実際の稼働に必要な技術者や熟練労働者の製糖技術・経験の重要性に焦点が当てられ、彼らがどのような背景を持った人びとで、どのような役割を果たしていたのか、という点が重要な論点となっており、糖業における熟練労働者とかれらの移動による技術移転の重要性が指摘されてきている。では、戦後沖縄の製糖工場の技術者・熟練労働者はどのような人びとであったのだろうか？

戦後沖縄糖業に関する研究は、農業経済史の分野で蓄積されてきており、日本政府や琉球政府の糖業政策、砂糖キビ生産量の推移、農家経営上の砂糖キビ作の位置、砂糖キビ作のもつ問題点などが研究されてきた⁽³⁾。製糖工場については、1960年前後に設立された沖縄の製糖会社が本土精製糖企業と技術提携し、資本構成においては地元沖縄資本と本土精製糖資本の割合がおおよそ2:1であったことが問題とされてきた。これについて斎藤高宏(糖業協会編, 2002, 101頁)は、技術導入や資本提携の必要があったことを指摘しつつも、「沖縄県の製糖企業が本土精製糖企業に系列化されてしまう、という問題があったことは否定できず、現にそうした批判も少なくなかった」としている。このように、製糖工場への関心は、会社の資本構成・技術提携に集中しており、技術提携を実際に行う製糖工場技術者への関心は少なかったといえる。

つぎに、戦後沖縄の製糖工場の常勤の技術者・熟練労働者についての研究ではないが、製糖工場働いた外国人季節工(主には農業労働者)に焦点をあてた研究が行われてきた(平岡, 1978; 八尾, 2013)。平岡(1978)は、沖縄島から東に約400km離れた南大東島・北大東島の砂糖キビ農業の労働力不足を台湾・韓国からの労働者で補っていたことに焦点を当てた。八尾(2013)は、台湾から米軍統

治下の沖縄への「技術導入事業」の展開のなかに、製糖工場やパイプ工場、農家に働きに来た台湾人季節工を位置付け、台湾季節工と沖縄の労働者とのまなごしのズレに焦点を当てている。これらの研究は外国人労働者を対象にするため、沖縄現地の工場労働者に関する記述は少ない。

以上のような先行研究では、製糖工場技術者に関する記述はほとんど無いが、戦後の甘蔗糖業技術史編纂に携わった垣花郁夫は、「旧沖縄製糖(株)の他に台湾やサイパン、テニアン⁽⁴⁾の南洋興発(株)の経験者が中心になって、戦前の製糖技術を継承して、糖業復興に貢献した」と書いている(糖業協会編、2006、iii頁、123-124頁)。ただ、本書は製糖機械やその技術的側面に関する記述が主であり、技術者自体への言及はこの部分のみで、製糖技術者の具体的な様相は明らかではない。

このような戦後沖縄糖業に関する研究状況において、本論文では、人に焦点を当てた近代日本帝国糖業史の議論をふまえて、戦後沖縄の糖業復興を支えた製糖工場の製糖技術者・熟練労働者はどのように調達され、彼らがどのような経験を持つ人びとであり、どのような役割を果たしていたのかを明らかにすることを課題とする。具体的には、1959年に設立され1960年に工場操業を始めた北部製糖株式会社(以下、北部製糖)の従業員を考察対象とし、これらの経歴を検討する。

北部製糖に焦点をあてる理由は三点ある。一点目には同社が糖業復興の果たされる1960年代前半に設立されたこと、二点目には農村振興としての糖業復興を必要とした北部地域⁽⁵⁾に設立されたこと、三点目に資料が比較的豊富であることが挙げられる。

まず一点目から述べると、戦後の沖縄では、戦災からの経済復興および農村振興として糖業復興の必要性が1947年頃から訴えられ始め、糖業は重要産業として位置づけられてきた。1950年代には黒糖を中心に砂糖生産が徐々に回復し、1960年代前半に戦前の水準を超え、1965年に史上最高の生産量に達した。来間(1979)は戦後の砂糖キビと砂糖の生産量の推移を整理しており、1952～56年(拡大期)、1956～60年(停滞期)、1960～65年(急速拡大期)、1965～70年(減退期)、1970～74年(急速減退期)、1974～77年(停滞期)と区分している(来間、1979、106頁)。この区分を参考にすると、生産量の数値の上では、1960年代前半の急速拡大期に糖業の復興が果たされたと言えるだろう。

本論文では、農村の振興として糖業の復興・振興

が構想されていた経緯を含意して、1960年代前半を糖業復興期として捉えたい。ただし、戦前と違い、沖縄戦による生活の破壊があり、米軍基地により耕地面積は大幅に減少し、米軍の演習場として北部の山林が接収され、法的にも政治的にも様々な制約が課されていた。このような状況のなか、荒蕪地の解消、山林原野の開墾、栽培技術や品種の改良が行われたことで、生産量が回復したのであり、戦前と同じ状態へと人びとの生活が回復したわけではない。また、1963年の砂糖の貿易自由化と1964年以降の国際砂糖価格の低迷によって砂糖キビ買取価格は低迷し、糖業復興を経ても農家の生活が格段に良くなったわけでもない。しかし、あえて1960年代前半を糖業復興が果たされた時期として捉えることで、糖業復興を通じた農村振興に懸けられてきた人々の思いや、砂糖の貿易自由化によって何が途絶されたのか、といった人びとの経験に焦点をあてることができるのではないかと。このような筆者の関心から本論文では1960年代前半を糖業復興期として捉えてみたい。この時期に操業を始めた北部製糖への着目を通して、糖業復興をめぐる人びとの営みの一端が見えてくるだろう。

つぎに第二の点であるが、1950年代は沖縄島中部・南部が経済的に復興していきながらも、北部地域では労働力人口が流出し過疎化が進んでいた時期であった。このことをふまえると、糖業復興を通じた農村振興を必要としていた北部地域に着目して糖業復興を検討することが必要である。1950年代は、沖縄島中南部地域の人口が増加する一方、北部地域は人口が減少していた。北部農村地域から、政治・経済の中心である那覇や、基地関連の仕事がある中部地区へと人口が流出していたのだ(「沖縄を知る事典」編集委員会、2003、110頁)。岸政彦は、北部地域の名護町(現名護市)を除いた町村を「北部郡部」とし、その人口が1950年から70年まで減り続け、2万5000人程度が郡部外に流出していたことを指摘する(岸、2013、52頁)。1950年から60年の間においても、那覇市が10万人から20万人へと2倍に増えたのに対して、北部郡部の人口は1万1000人あまり減少していた(同、48-49頁)。1951年の国頭村では「若い者は軍作業へ、商才のあるのは那覇あたりへ出ていく、半地部落では終戦直後六百余名の人口が三百名位に減り、大宜味村の場合も、「うちの村でもソテツ食うよりと出て行ったのが相当おり、二千戸の人口が今は千四百戸位」になってしまっていた⁽⁶⁾。

このような状況で、北部地域の振興を目的として北部地域の市町村長などが集り1951年に北部振興会が結成され、1957年にはこれを発展解消して北部開発期成会が結成され、北部地域振興のための調査、産業振興計画、社会基盤整備を琉球政府・米国民政府に提言していた。1958年には、琉球政府経済局拓務課によって「沖縄北部山地開発総合計画に関する報告書」が作成され、社会基盤整備を含めて総合的に北部地域を開発することの必要性が報告されていた。

このように産業振興が計られていた北部地域に北部製糖は設立された。設立後に同社が北部地域の開墾地に砂糖キビ見本園を設置して住民の砂糖キビ作への関心を高めていたことを、具志堅興作は指摘している（具志堅、1966、26-27頁）。これをふまえると、北部製糖は、北部の糖業振興に一定程度の影響力を持っていたことがうかがえ、北部地域の歴史を考える上でも重要なアクターの一つであったと考えられる。本論文では製糖技術者に焦点を当てるが、農村地域と直接かかわる農務部従業員の研究については筆者の今後の課題とした。

北部製糖を取り上げる三点目の理由は、同社の社内報が従業員の経歴を知る資料として有用だからである。というのも、同社は1965年からほぼ毎月、社内報『北光』（以下、北光）を発行していた。そのなかで「北光インタビュー」という従業員の自己紹介コーナーがあり、ここから従業員の経歴をある程度、確認することができる。また、北光内のその他の記述からも、どのような従業員がいたかを確認することもできる。本資料には、ほかに、社長から従業員への言葉、糖業業界に関する情報、従業員の作った詩やエッセイ、従業員家族や地域農家へのインタビュー、社員の異動など、従業員の生活の一端を知ることのできる豊富な情報が掲載されている。

本論文では、上述の3点の理由から北部製糖に着目し、同社の従業員の経歴を明らかにし、かれらがどのような経験を持つ人びとであったのかを考察する。第1章では糖業復興期における分蜜化⁽⁷⁾と分蜜糖工場技術者の不足状況について述べ、第2章では北部製糖の従業員の経歴を考察し、第3章では同社の従業員間における同郷ネットワークの存在を示す。

1. 1960年代前半の糖業復興と製糖工場技術者

1) 戦後沖縄の糖業復興における分蜜化

凄惨な沖縄戦により、沖縄では住民だけではなく、家、農地、農具、家畜、製糖機械も破壊された。戦時中から食糧増産のために砂糖キビ作は減らされていたが、戦争によって砂糖キビ作は壊滅的な被害を受けた。1942年と1946年を比較すると、在来製糖場の残存率では、畜力が13%、水力が11%、発動機で動く改良式製糖場の残存率が製糖場数で11%、製糖能力で7%であった。（沖縄県農林水産行政史編集委員会編、1987、412頁）。沖縄に計五カ所あった分蜜糖工場、つまり沖縄製糖株式会社が沖縄島中南部にもつ高嶺（現糸満市）、西原（現西原町）、嘉手納（現嘉手納町）の三工場および宮古島工場と、大日本製糖株式会社の南大東島工場も艦砲射撃などで破壊され、半壊、全壊の被害を受けた。

戦後の数年間は食糧作物の自給が優先された。砂糖キビ栽培が制限され砂糖生産がわずかしかできないため、農家は現金が不足し、軍作業や商売に転業する農家も続出していた（沖縄県農林水産行政史編集委員会、1989、47頁）。それに加えて食糧作物であるさつま芋の連作障害が現れ始め、砂糖キビを組み込んだ輪作の必要からも農村では糖業再開の気運が高まっていった。

1948年ごろから徐々に黒糖製造が再開され始め、1950年からは日本内地にも輸出されるようになり、1952年の「本土と南西諸島との貿易及び支払いに関する覚書」によって日本内地への黒糖輸出にかかる関税・消費税が免除され、日本が輸入枠を確保することとなった。戦前の砂糖生産地であった台湾と南洋群島を失った戦後日本は砂糖不足の状況であり、1950年代前半の黒糖輸出は順調に伸びていき、50年代後半においては輸出の伸びは少なかったものの、黒糖は沖縄からの輸出品目の構成比では3割から6割を占めていた。

このような黒糖生産・輸出の増加があった1940年代後半から1950年代にかけては、経済復興としての糖業復興が主張されていた時期でもあった。1947年、沖縄民政府工業部副部長を務めた宮城仁四郎が、米国陸軍政府と沖縄民政府に「沖縄糖業復興の急務について」という意見書を提出し、糖業復興、分蜜糖工場再開の必要性を訴えた（琉球政府農林局、1968、1頁）。米国軍政府はこれに一定の理解を示し、1948年、戦前に大日本製糖株式会社

の工場があった南大東島での製糖業設立を許可し、宮城は民政府を辞し、大東糖業株式会社（以下、大東糖業）を設立した。1950年には米国軍政府が糖業復興の可否について公聴会を開催した。この公聴会で、沖縄を復興するには糖業以外になく、この復興が急務であることが確認され、「ここに、多年の住民の念願であった糖業の復興が具体化するようになり、分蜜糖を中心とする方針がとられた（沖縄県農林水産行政史編集委員会編，1987，416-419頁）。

1951年に琉球農林省が作成した「糖業復興計画書」においても可能な限り速やかに大型分蜜糖工場に切り換えていくことが唱えられた（同，416頁）。1953年に琉球政府資源局が発行した報告書「南西諸島の糖業」においても、琉球農林省・各群島政府が「1950年から糖業復興計画を立案して積極的にその進歩発達を計りつつあったが農村の経済窮迫と政府財政の貧困性は最も多額の資金を要する施設面の整備拡充意の如く進捗せず」と書かれており、大型機械工場への切り替えが望まれながらも必要資金の工面がままならないことが問題となっていた（沖縄県農林水産行政史編集委員会編，1983，610頁）。1955年から策定された「経済振興第一次五か年計画」においても、現実的に資金が工面でき、設立可能な改良式含蜜糖工場での含蜜糖生産を主とした計画となっていた（同，1987，429頁）。このような状況を受けて、1957年10月1日、琉球糖業振興会会長の宮城雅典は、黒糖の消費税優遇措置を、分蜜糖にも適用することを日本政府に請願しており、黒糖消費量の頭打ちを背景に琉球政府の方でも「分蜜化促進の方途を策するに至った」として、分蜜化の必要性を唱えていた（同，1983，627-631頁）。

分蜜化が主張されていたことの背景には、圧搾歩留（糖汁搾出率）の効率性についての議論があった。戦前から沖縄では複数の農家が集り小型の共同製糖場で、畜力やエンジン等の動力を用いて黒糖を造っていた。これらの製糖場は農家が互いに資金を出し合えば用意できた。製糖場の圧搾機械では圧搾歩留が50～60%であったのに対して、大型分蜜糖工場での圧搾歩留は90%前後であった。この圧搾で搾り出せた糖汁の多寡で砂糖ができる量が増減するため、小型黒糖製造機械の非効率性が問題視されていた（宮城，1948）。しかし戦後沖縄の産業中最も所得の低かった農民同士の出資のみで大型工場を設立することは困難であり、農業協同組合も政府に資金を融資してもらうことは容易ではなかった。

分蜜化が進まないなか、1958年に外資導入が許

可され、日本を含めた「外国」からの資本投入が可能となり、資金面で分蜜糖工場が不可能ではなくなった。1959年2月に日本政府が「国内甘味資源の自給力強化総合対策」を決定し、琉球政府が9月に糖業振興法を公布・施行した。糖業振興法に基づき、大型分蜜糖工場の原料獲得のため小型含蜜糖工場の整理・閉鎖に補助金が出された結果、小型黒糖工場に振り向けられていた砂糖キビが大型分蜜糖工場に搬入されることとなった。戦前から沖縄の砂糖生産量における含蜜糖と分蜜糖の構成比は2:1で推移してきたが、1960年にはその比率が逆転し、分蜜糖2:含蜜糖1になった。分蜜糖の生産量は伸び続け、1964年には27万4000トンのピークを記録した。これに対し、含蜜糖の生産は1万トンで、戦後最高の1958年の4万4000トンの4分の1の水準にまで減少した（来間，1979，108頁）。

この1950年代末の分蜜化のプロセスを経て、1960年代前半の糖業復興は起こったのであった。次節では、分蜜化のなかで急増した大型分蜜糖工場の技術者不足の状況について述べていく。

2) 分蜜糖工場技術者の必要と不足

前節では沖縄糖業の復興と分蜜化の関係について述べたが、糖業復興期においては、それまでの黒糖製造技術者ではなく、分蜜糖製造技術者が必要であった。1959年2月4日の琉球立法院経済工務委員会での糖業振興法案の審議において、琉球農業協同組合連合会専務の安谷譲は「分蜜工場に仮りにするとすれば、その分蜜工場を経営する指導者の養成問題はどうなっているか。それを直ちに分蜜に切替えた場合に一番困るのは技術者がいないということだと思います」と技術者不足を懸念していた⁸⁾。1950年代に琉球製糖と大東糖業の2社のみであった分蜜糖工場は、1959年に3社、1960年に4社、1962年に3社が新設した。これらの製糖会社はどのように製糖技術者を調達していたのだろうか？本節では1950年代前半と1960年前後に設立された製糖会社の状況について検討する。

まず1951年に工場稼働を始めた大東糖業、1952年に稼働した琉球製糖のそれぞれについてみていく。

大東糖業は1948年に設立され1951年から南大東島で分蜜糖製造を開始した。大東糖業の場合は、台湾糖業の経験者を雇っていた。前原信松（1908年生）は、台湾製糖に工場技術者として入社し、14年間勤務していた。彼は1951年に沖縄の南大東島

の大東糖業へ入社し、後には工場長も務めた。前原は、戦前から南大東島に有り、戦災で半壊した大日本製糖の原料糖工場を修理して操業を始めたが、1期目の出来は悪く、2期目の1952年3月に、前原ら技術者が中心となって、やっと原料糖製造に成功した（前原、1996、45-46頁）。大東糖業は、前原だけではなく、戦前台湾の台湾製糖株式会社で農務課長を長年務めていた新里福次郎⁽⁹⁾や、台湾の明治製糖に勤めていた稲福清彦⁽¹⁰⁾を同社にスカウトしていた。南大東島にいた大日本製糖の内地出身社員43名は1946年に内地に引揚げていたため（塩谷、1960、104-105頁）、南大東島在の沖縄県出身や八丈島出身の製糖経験者が大東糖業でも働いたことが考えられる。

次に1951年に沖縄島南部の南風原町に創業した琉球製糖株式会社の場合である。琉球製糖の設立計画には、工場要員として「旧沖糖社、台湾及び南洋群島での経験者を入れて協力を求む」ことが組みこまれていた（琉球製糖株式会社、1986、68頁）。このことは、前述の前原（1996）からも確認できる。1951年、前原は琉球製糖の工場要員になるよう、父の親友で台湾の大日本製糖に製糖技手として勤めた具志堅宗康に誘われていた。「具志堅氏たちが同社の工場各部署の技術者を島内から確保しようと調査し訪ね回って人揃えの役をかつているように見受けられた」と前原は述懐している（前原、1996、32頁）。

以上のことから、1950年代前半に設立された大型分蜜糖工場においても、技術者の確保が課題であり、また大東糖業の場合は台湾経験者、琉球製糖の場合は旧沖糖製糖、台湾、南洋群島の経験者が集められていたであろうことが推察される。

次に糖業復興期の1960年代前半に操業を始めた製糖会社についてみていく。

1960年に沖縄島中部の西原町で操業を開始した西原製糖（のち中部製糖）では、資本・技術提携先の横浜精糖の技術員の指導のもと、操業が軌道に乗っていった（「中部製糖二十年のあゆみ」編集委員会編、1980、190頁）。ここには横浜精糖の技術者の指導の記述があるが、現地従業員がどのような人びとであったかは不明である。

沖縄島から西に約100km離れた久米島で1961年に設立された久米島製糖株式会社は、技術提携先からの指導を受けるために必要な製糖工場経験者・技術者を集めるのが難しかったことを社史に記している。

創立初期（1961～1964年）の組織陣容は技術者がほとんど県内で確保できない、という困難な問題に直面していた。技術指導を担当した名古屋精糖は14名の技術陣を送り込んできたが、地元側ではこの派遣技術員の指導を受けるべき一定程度の経験工が皆無の状態ですべて全琉公募の効果もきわめて悪いものであった。これは、当時、全琉的に分蜜糖工場の新設ブームで、優秀な技術者はすでに雇用されてしまっていたという事情があり、僅かに残った一部のものを確保するにとどまった（久米島製糖株式会社編、1980、126-128頁）。

ここからは久米島製糖の創業において、資格や学識を持つ技術者だけでなく、一定程度の経験を持つ分蜜糖工場経験者が必要であり、容易には集められなかったこと、そして後続の会社であるため広く募集をかけても集めることが難しかったことが読み取れる。また離島であるがゆえに集まりにくかったことも推察される。このような状況の中で集まった久米島製糖で経験工として集まったのは「台湾や南洋、あるいは南大東へ出稼ぎに行き技術を身につけてきた」人びとであった（久米島製糖株式会社、1980、128頁）。

1962年に沖縄島南部の兼城村（現糸満市）で操業を始めた第一製糖株式会社は、台糖株式会社（旧台湾製糖株式会社）と資本・技術提携を行い、初操業の時点では「戦前の大型工場経験者が数名、技術的には役に立たない戦後の小型工場経験者数名という陣容であり、台糖株式会社から派遣された技術陣（十七名）に支えられた見よう見まねの操業」であった（第一製糖株式会社二十周年記念誌編集委員会編、1980、80-81頁）。第一製糖の場合、沖縄現地での従業員の中で技術者を揃えることは難しく、台糖の技術者が中心となっていたといえる。

1962年末に石垣島で分蜜糖製造を始めた石垣島製糖株式会社も、大日本製糖株式会社と資本・技術提携を行っていた。石垣島製糖の場合も大型製糖工場の未経験者が多く、運転開始に当たっては工場内各部署へ大日本製糖のオペレーターを配属させ、かれらが運転指導に当たっていた（石垣島製糖創立30周年記念誌編集委員会、1991、91頁）。

以上のことから、1960年代前半に工場操業を開始した製糖会社の多くは、初操業の時点においては技術提携先の日本精製糖会社の技術者の指導に支えられていたことがうかがえる。

では、本論文が対象とする北部製糖の場合はどうであろうか。同社は設立時に農業指導機関の農業技術者を集めていたことを社史の中で書いているが、製糖技術者についての記述はみられない。ただし同社の場合も技術者不足の事情は同様であったようで、1959年9月9日、11日の新聞『沖縄タイムス』の求人欄において従業員募集の広告を出している。その募集対象は、①製糖化学技術者、②製糖機械技術者、③電気技術者、④ボイラー一級免許所持者、⑤製糖経験工、計5種類で、それぞれ若干名であった⁽¹¹⁾。同社は同様の内容を9月10日、12日には新聞『琉球新報』に掲載していた⁽¹²⁾。このことから北部製糖が、製糖化学、製糖機械、電気に関する技術者、ボイラーの免許所持者といった学識や資格を備えた技術者、分蜜糖工場の経験者を募集していたことが読み取れる。また、新聞による募集ということは、口伝えや人脈だけで集まるものではなく、全体的に広く集めなければならなかったことが推測される。

上述のように戦後沖縄の製糖会社では、製糖技術者や経験工が必要であり、容易には揃えられなかった。技術者・熟練労働者の不足に対しては、垣花郁夫が指摘していたように、旧沖縄製糖株式会社、台湾糖業、南洋興発の経験者が集められていた。また久米島製糖の場合は台湾、南洋に加えて先発の大東糖業の経験者が集められていた。そして中部製糖、第一製糖、石垣島製糖、久米島製糖の場合は経験工を採用しつつも本土精製糖企業からの技術提携を活用して工場操業を行っていた。

以上、本章では戦後沖縄糖業の復興が分蜜化を伴い、分蜜糖工場の技術者・熟練労働者の不足に対して技術提携が行われ、また戦前の沖縄、台湾、南洋群島での経験者が集められていたことを確認した。次章では、北部製糖の製糖技術者の経歴を考察していく。

2. 北部製糖従業員の経歴—とくに南洋興発経験者の経歴に着目して

1) 北部製糖の概要

本節では北部製糖の概要について述べたのち、次節で技術者の経歴を分析する。北部製糖は1959年、仲田睦男⁽¹³⁾を社長として、沖縄島北部の国頭郡今帰仁村に設立された。この設立に際しては、大東糖業社長の宮城仁四郎（前出の沖縄民政府工業部副部長と同一人物）が率いる国頭糖業と北部製糖が競合していた。しかし北部に大型工場二社を設立するこ

とは原料不足を招き両社共倒れとなってしまうため、工場を一社にしぼることが問題となっていた。そこで両代表の会談ののち、北部開発期成会、北部町村長会、北部農協組合長会が調停委員となって北部製糖に一本化することが決まった。

北部製糖設立時の資本金は50万ドルで、その資本構成は三井物産が23.52%、技術提携先である九州製糖が6.48%で、残りの70%は地元住民を含めた沖縄資本であった⁽¹⁴⁾。その後1963年に110万ドル、67年に210万ドル、68年に250万ドルに増資した（北部製糖株式会社、1975、242-249頁）。1967年時点での資本構成は地元資本が177万6000ドル、本土資本が32万4000ドルであり、資本比率は約8:2であった（来間、1979、91頁）。前述したように、1960年前後に設立された製糖会社の資本構成において、地元沖縄資本2:本土精製糖資本1の割合であったことをふまえると、北部製糖の地元資本比率は高い方である。その後、同社は1972年の日本復帰時に九州製糖保有株をすべて買い取り、三井物産保有株については保有株式割合を20%弱にした。これについては「本土企業に支配されたくない」とする創業者（仲田睦男会長）の意志を反映したものだ⁽¹⁵⁾という。このことをふまえれば、仲田は地元資本の割合を増やすことで本土企業支配を避けていたとも考えられる。

工場が立地していた今帰仁村字仲宗根の土地には1917~25年の間に台南製糖今帰仁工場（白下糖製造）が建てられていたが、不況により閉鎖された⁽¹⁶⁾。台南製糖の今帰仁工場閉鎖後の詳細は不明だが、戦後、北部製糖が建つまでは深い田んぼが広がっていたという。1959年9月から整地作業が始められ、1960年11月から工場操業が開始した。同社では、1960年~62年に、工場の規模に対して砂糖キビの生産量が上回り、適期に搾り切れない砂糖キビを南部の製糖工場に送る事態になっていた。このような砂糖キビの増産状況を受けて、1963年4月から北部の5町村、議員、農協長が集まって製糖工場の新設を提起した。その結果、1967年に羽地村字稲嶺に羽地工場が建設された。しかし1965年以降原料不足が続いたため、1971年には今帰仁工場は精製糖工場へと転換し、赤字操業の回避を図った。その後、1998年、羽地工場が他企業と合併し球陽製糖羽地工場となるも、2002年に羽地工場は閉鎖された。2003年には今帰仁精製糖工場も、黒糖や糖蜜などを調査した加工黒糖をつくる加工糖工場へ転換した。では、次節からは北部製糖の操業初期の従業

員の経歴をみていく。

2) 北部製糖の操業初期の従業員の経歴

本節では北部製糖の操業初期の工場稼働を担った製糖技術者の経歴について考察する。同社では女性従業員は事務作業を担当し、男性従業員は工場内作業や農家との調整や栽培指導、事務作業を担当していたことから、男性従業員に焦点を当てる。なお女性従業員の割合は低く、創業から10人前後で推移した。

まず北部製糖の男性従業員数の推移を確認する。北部製糖株式会社(2010)によれば、男性従業員は、1959年に30人、1960年に102人、1961年に134人、1963年に163人と増え、1966・67年の172人でピークを迎え、その後は1982年まで150人台で推移した。1983年以降漸減し、1995年に100人を切り、1998年には前年から29人減って57人、2000年には36人、2003年以降は20人台を維持している(北部製糖株式会社, 2010, 316-317頁)。製糖業には栽培・製糖・原料調達の技術が必要であるが、本論文では工場機械を実際に動かした製糖技術者に主な焦点を当てるため、工務部従業員を主に取り上げる。また、従業員の入社は1959年から始まっているが、この年の入社はほとんどが農務部であるため、本論文では操業を開始した1960年入社 of 従業員を中心に考察する。

前述の従業員の推移を確認すると、1960年の従業員数は102人であり、1959年に入社した人数が30人ということであれば1960年に入社した人数は72人である。北部製糖株式会社(1975)の巻末にある従業員名簿を確認すると、1974年時点で在職している従業員の内、1960年に入社した人は19人であり、53人の開きがある。そこで北部製糖株式会社(1975)の従業員名簿に加え、『創立20周年の栞⁽¹⁷⁾』、北光各号を確認し、元従業員に聞き取り調査を行ったところ、合計で32人が確認できた。総務部が1人、在庫管理などを行う管理課が2人、事業所長が1人、農務部が4人、工務部が24人で、合計33人。1960年入社 of 従業員は本来であれば72人いるはずなので、その約5割弱が確認できたことになる。このうち製糖を担当した工務部24人の従業員の経歴(生年、入社年齢、出身地、前職、役職経歴)を表1にまとめた。

工務部の従業員の職業履歴を整理すると、戦前の南洋興発の経験者が7人、戦後の大東糖業の経験者が8人であり、高校卒業後に製糖業以外の職に就い

ていた人が5人、整備兵の経験を持つ人が1人、来歴が不明の人が3人である。24人中15人は製糖工場の経験者である。

まずは南洋興発での経験者について検討する。南洋興発の経験者は6人が沖縄島北部の恩納村出身であり、1人が沖縄島から北西に約27km離れた伊是名島の伊是名村出身で、年齢もみな30代後半以上である。北部製糖において、当山正忠(溶糖室)は機械課圧搾主任を担当したことがあり、当山正忠(結晶室)は室長になっており、名嘉政昌は工務部長を務めた。表1の5番の当山正忠(結晶室)の場合、1934年に南洋興発に入社し「直ちに結晶室に勤め」、1946年に郷里の恩納村に引揚げている(北光51号, 9頁)。南洋群島での戦闘があった1944年まで10年間製糖に従事していたことになる。当山は北部製糖において結晶室の室長を勤めていたことから、その技術は高かったと思われる。北光5号では、砂糖の結晶のサンプルを取り出し「ガラス片にのせて、結晶粒の大きさ、目揃いを判断し煎上げの時間を決めていく。まさに名人芸であろう。現代の自動化の進んだ時代に於いても感が大きく作用する職場である。自動化の困難な理由もそこにあるのだろうか」と結晶室の従業員の製糖技術が高く評価されている(北光5号, 4頁)。では、当山はどのような経緯のもとに南洋群島へと渡ったのだろうか？

仲松(1980)によれば、当山の出身地である恩納村字谷茶は、昔から耕地が少なく、漁業にも力を入れていた。1886年に大火事があったほとんどの家が消失し、それ以降は経済的に落ち込み、出稼ぎ民が多く出るようになり、とくに南洋群島へ行く移民が多かった(仲松, 1980, 595-597頁)。恩納村谷茶の戦後の引揚げ者数を引揚地別にみると、多い順から南洋群島76人、台湾45人、満州14人と、南洋群島が最も多い(同, 484頁)。

また、宮内久光は南洋群島における沖縄県出身者の就業構造を、引揚者在外事実調査票に基いて分析している(宮内, 2004)。このなかで各産業の就業者を市町村別、字別に上位20位以内を整理している。製造業(南洋興発の製糖工場や関連の仕事)で働いていた人びとを字別に分析した結果では、沖縄島中部の与那城村の字屋慶名が1位で125人と圧倒的に多く、2位は同じく中部にある具志川村の字宇堅の32人である。恩納村字仲泊は3位で19人、字谷茶は10位で13人が就業している。(宮内, 2004, 87頁)。宮内は「与那城村字屋慶名と南洋興発製糖工場との間には、特別で強力な就職チャンネル

表1 1960年入社工務部従業員の経歴

通番	工務部	生年	入社年齢	出身地	前職・製糖経験	役職経験
1	石川正厚	1904年(注1)	56	恩納村(聞き取り)	南洋興発(聞き取り).	機械課室長
2	富田有三	1904年(注1)	56	恩納村(聞き取り)	南洋興発(聞き取り).	なし(機械課)
3	瀬良垣寛正	1909年(注2)	51	恩納村(聞き取り)	南洋興発(聞き取り).	なし(機械課)
4	当山正忠(今帰仁工場 溶糖室)	1915年(注3)	45	恩納村(聞き取り)	南洋興発(聞き取り), および南洋興発「サイパン支所製糖所 現業員名簿」93頁, 96頁に「当山正忠」の記載.	機械課圧搾主任(北光27号, 13頁)
5	当山正忠(羽地工場 結晶室)	1916年(北光51号, 9頁に記載)	44	恩納村字谷茶	1934年から1945年まで南洋興発サイパン製糖所結晶室に勤務. 46年の引揚げ後は軍作業や民間企業を転々とし, 北糖に入社(北光51号, 9頁).	結晶室長
6	当山正清	1918年(注4)	42	恩納村(聞き取り)	南洋興発(聞き取り), および南洋興発「サイパン支所製糖所 現業員名簿」93頁「当山正清」の記載.	なし(機械科ポンプ保全室; 北光77号, 17頁)
7	玉城清正	1921年	39	伊是名村	大東糖業製糖部(効用缶)に8年間. 戦前の製糖技術を有し製糖業界に貢献したことが表彰されている(北光90号, 17頁; 大東糖業, 1996, 退職社名簿).	なし(溶糖室)
8	名嘉政昌	1922年(注5)	38	伊是名村	昭和12年頃から父のいる南洋で過し, 父同様製糖工場で働く. 戦後は教員生活をしていて60年に北糖に入社(北光50号, 11頁).	工務部長
9	島袋宗昌	1923年	37	不明	不明.	なし(製品室)
10	照屋秀利	1926年	34	屋我地村	戦時中, 1944年に整備兵として航空隊に入隊. 戦後の職は不明(北光67号, 7頁).	なし(分離室)
11	浜里正彦	1931年	29	南大東島生まれ, 出自は伊是名	1945年から南大東農協経営の黒糖工場に電気工として勤務し, 工場を引き継いだ大東糖業(1951年設立)に60年まで勤務し北糖へ入社.(56号, 10頁).	電気室長
12	仲本善則	1933年	27	不明	不明.	なし(製品室)
13	仲里保栄	1933年	27	伊是名村(聞き取り)	大東糖業(聞き取り).	清浄室長
14	池田清吉	1934年	26	伊平屋村	工業高校電気科を卒業後, 他企業に1年務めたのち1956年に大東糖業に入り, 1960年に北糖に入社(北光59号, 9頁).	なし(電気制御室; 北光77号, 17頁)
15	仲宗根幸康	1934年	26	屋我地村	1950年に沖縄工業高等学校機械課に入学. 1953年卒業と同時に一時軍作業に従事. 1954年に牧港火力発電所に就職. 1960年に入社(北光51号, 9頁).	機械課長代理(光75号, 19頁)
16	前田吉仙	1935年	25	南大東島生まれ, 出自は本部町	南大東島の中学校を卒業後, 大東糖業工務部修理課に9年(北光48号, 6頁).	修理課長
17	具志堅次郎	1936年	24	屋部村	中学校を卒業後父母と3年間は農業. 1956年に北部農林高校定時制(4年間)に入学し, 卒業後北糖に入社(北光57号, 8頁).	製造課課長代理
18	仲田正誼	1936年	24	南洋群島テニアン生まれ, 郷里は伊是名村	伊是名中学校を卒業後, 沖縄本島コザで職を転々とした後, 大東糖業工務部(分離室)に勤めた. 大東糖業在職年数は不明(北光50号, 10頁).	製造室長
19	我那覇宗和	1936年	24	名護町	工業高校を卒業後, 那覇に就職するも3年目に名護のビール会社に転職し, その翌年に北糖に入社(北光51号, 8頁).	機械課長代理/管理課長
20	山川昌康	1936年	24	伊是名村(聞き取り)	不明.	結晶室長
21	名嘉正功	1938年	22	伊是名村	大東糖業にて製糖作業に従事(前原, 1996, 114頁).	溶糖室長/製品室長
22	西銘正裕	1940年	20	大阪生まれ出自は伊是名村	小, 中学校を伊是名で過し, 高校を卒業後2年くらい那覇で過し, 北糖の電気室に就職(北光39号, 8頁).	電気室長/製造課長
23	謝花喜清	1942年	18	不明	高校卒業後, 北部製糖に入社(北光59号, 8頁).	なし(電気室)
24	仲田正男	不明	不明	伊是名村	大東糖業工務部修理課に1年(大東糖業, 1982, 退職者一覧).	なし(機械課; 北光25号, 13頁)

注1: 北光の創刊号3頁に石川正厚さんと富田有三さんが1964年に定年退職したという記述がある. 1963年入社の元従業員のM.Mさんへの聞き取りでは, 定年年齢はおそらく60歳であったという(2021年12月24日, 電話で聞き取り). また, 1966年入社の元従業員T.M.さんへの聞き取りでは, 定年年齢はずっと60歳であったという(2022年1月4日, 電話で聞き取り). 同時期の1960年代前半の那覇市役所と平良市役所(宮古島)の定年は60歳であった(『沖縄タイムス』1961年12月28日, 1964年11月27日付). このことをふまえ, 本表では定年年齢を60歳として生年を推定した.

注2: 瀬良垣さんは1969年6月30日付で今帰仁工場の工務部機械課嘱託を退職していること, また元従業員への聞き取りでは南洋興発の経験者はみな年をとっていたということなので, 定年年齢であると仮定して起算(北光38号, 13頁).

注3: 南洋群島捕虜名簿「サイパン」の262頁に「TOYAMA MASATADA M 30 Okinawa」, 263頁に「TOYAMA SEICHU M 29 Okinawa」(MはMaleの意味)の記載がある. 1944年時点では5番の当山正忠さん(1916年生)は満28歳となるが, 上述の捕虜名簿に28歳はいないため, 数え年で29歳であると想定した. そのため, もう一方の4番の当山正忠さんが30歳, 1915年生であると推定した.

注4: 南洋群島捕虜名簿「サイパン」262頁に「Toyama Masakiyo M 27 Okinawa」の記載があることから推定.

注5: 南洋興発「テニアン製糖所, 現業員名簿」100頁に「名嘉政昌」の記載があり, また南洋群島捕虜名簿「テニアン」422頁に「NAKA Seisho M 22 Okinawa」の記載がある. 1944年に22歳であれば1922年生まれである.

※注3～5の「現業員名簿」及び「捕虜名簿」は沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編(2003)所収.

が存在していたことを暗示している」と指摘する(同, 88頁)。

当山正忠の場合、「昭和6年恩納尋常高等小学校を卒業」し、「兄が大正13年頃から南洋サイパン島興発製糖会社に勤めて居りましたので、私も卒業と同時に、南洋サイパン島に渡り、兄が会社勤めのかたわら、お店を持って居りましたので、私2ヶ年程お店の手伝いをし」、1934年に南洋興発に入社した(北光51号, 9頁)。当山は兄を通じて製糖工場に入社したわけである。当山正忠以外の恩納村出身者については詳しいことは不明であるが、恩納村住民の間でも、製糖工場への就職チャンネルがあったことも考えられる。

次に、伊是名村出身である名嘉政昌についてみてみたい。名嘉は「北光インタビュー」では述べていないが、南洋興発附属専習学校の卒業生であった。専習学校は南洋興発が運営する中堅技術社員養成のために1938年に設立された学校である。その教育内容は工業の専門学校と同程度のものであり、教員には東大、早稲田、慶応などの名門大学出身者が就任していた(伊礼, 1990, 16頁)。入学者は、高等小学校卒業者、南洋興発の従業員やその子弟であったが、倍率は5倍から10倍ほどと競争が激しく、相当の学力がある人が集まっていたと思われる⁽¹⁸⁾。名嘉は1939年4月、第2期生として入学し、1942年3月に卒業後、テナアン製糖所に勤めていた。名嘉は「昭和12年頃から父のいる南洋で過しました。父が製糖会社で働いていた関係上私も製糖工場に働いて来ました」と北光で述べている(北光51号, 11頁)。名嘉は北部製糖では工務部の機械課長を務めたのみならず、戦後の沖縄で農工両方の糖業に関する技術や研究の報告が掲載される『糖業振興会報』に製糖技術に関する報告書を提出していた⁽¹⁹⁾。名嘉は南洋興発附属専習学校を経て、現場の熟練技術、研究活動といった技術を着実に身に付けていた人物であった。

名嘉の場合も南洋群島への移動のきっかけは父が製糖会社で働いていたことによる呼寄せであると思われる。名嘉政昌の出身地である伊是名村は元々、隣島の伊平屋島とともに伊平屋村という村であったが1939年に伊平屋村と伊是名村に分離してできた村である。伊平屋村は、1918年に干ばつによって常食のさつま芋の植え付けができず飢饉が起り、「餓死年」とさえ呼ぶような状況であった。その後も窮乏はつづき、娘が身売りされたり、「糸満売り」といって糸満の過酷な漁業に子どもが奉公に出され

たりした(伊是名村史編集委員会, 1989, 103-105頁)。1926年に伊平屋島・伊是名島を訪れた東京日日新聞記者の新妻莞は、鯉漁業に失敗して村の借金が増加し、村人が貧しい暮らしを強いられていることを記事にしている(同, 1988, 388-390頁)。このような状況を受け、1932年にはボルネオ島のサラワク王国への移民が行われたが、農作物の実りが悪く、資金の欠乏もあって全員が帰村することになってしまった(同, 1989, 117頁)。その後1935年には伊是名から南洋へ行った漁業者が成功していることが新聞で報じられている(同, 1988, 395頁)。

このような島の窮乏の状況のなかで、南洋などへの出稼ぎ、移民が増加したものと思われる。1935年時点において伊平屋村出身者は台湾に85人、南洋に533人居住していた。人口1000人当たりの南洋移住者割合が多いのは、渡名喜村、座間味村、渡嘉敷村の順で、これにつづくのが恩納村、伊平屋村であった(名護市史編さん委員会, 1981, 90頁)。前出の宮内の研究を参考にすると、伊是名村と伊平屋村はともに水産業に従事する人数で上位に位置し、伊是名村は5位で96人、伊平屋村は7位で80人である。また、伊是名村の場合は製造業の順位でも8位で39人である(宮内, 2004, 86-87頁)。製造業は主に南洋興発の製糖工場であったことを考えると、伊是名村出身者の間にも就職チャンネルがあったことが推察され、この人流のなかで名嘉政昌と名嘉の父も南洋群島へ移動していったと考えられる。

最後に、前職が大東糖業であった従業員について検討する。8人の内、7人が20代、1人が30代である。かれらは1951年操業開始の大東糖業から北部製糖に移ってきている。20代が多いが、入社時に数年以上の製糖工場経験を持っていた者が5人いる。工場経験年数が不明な者もいるが、かれらの多くが室長や職長に就いていることから、その技術力は評価されていたと思われる。彼らの中には伊是名・伊平屋村出身者が多いが、これについては次章で考察する。

ここまで製糖技術者の経歴構成と移民経験およびその背景について述べてきたが、では実際にかれらは技術をどのように発揮していたのだろうか? 平井(2021, 55頁)では製糖技術の指標として製糖歩留が挙げられている。この歩留について見てみると、北部製糖が操業を開始した1960-61年期の歩留は12.6%で、先発の大東糖業の10.86%、琉球製糖の11.97%よりも高い数値を示している(琉球政府農林局, 1968, 42-43頁)。つまり、北部製糖は設立

当初から先発企業と同等の歩留を担保できる製糖技術を備えていたことが確認されるのである。これらのことから考えると、北部製糖は先発企業である大東糖業からの技術者の移動、戦前の南洋興発の元従業員の採用という点で「後発性の利益」を得ていたといえるだろう。

3. 従業員の出身地にみる同郷ネットワーク

最後に、本章で北部製糖操業初期の技術者の移動に伊是名村・伊平屋村のネットワークの存在があったことを指摘する。前章で指摘したように、表1に記された1960年入社の新従業員の出身地を見ると、24人中、9人が伊是名村を出身地とし、1人が伊平屋村出身である。また、そのうち8人は大東糖業の元従業員である。前田吉仙さんへの聞き取りによると、伊是名村出身の玉城清正さんは前田さんの義兄(姉の夫)にあたり、玉城さんの誘いで大東糖業から北部製糖へ移ったという⁽²⁰⁾。その後前田さんの別の姉の息子2人(知念長計さん、孝吉さん)も1961年に北部製糖に入社している(表2に表記)。前田さんによると、両氏は前田さんが南大東島から北部製糖へ誘ったという⁽²¹⁾。

元従業員への聞き取りからは、北部製糖には、伊平屋村・伊是名村出身の従業員はもっといたことが示唆されている。北光の記事と従業員名簿を用いて、伊平屋村・伊是名村出身者であることが分かった人物を表2にまとめた。

北光の記事と元従業員への聞き取りからは、1961年以降にも7人の伊平屋村・伊是名村出身者がおり、このうち4人は大東糖業に勤務していたことが判明した。北部製糖には伊是名・伊平屋村出身者、かれらを介して就業した従業員が、表1(10人)と表2(7人)を合計すると17人いたことになる。北部製糖の男性従業員数のピークは1967年の172人であるが、172人のうちの17人としても、約10%である。1960年の北部町村別で人口の多い順では、離島を含めた北部17町村のなかで、伊是名村が12位、伊平屋村が16位であった⁽²²⁾ことを考えると、離島の伊平屋村・伊是名村出身者が同社に10%もいることは割合として高い。伊是名・伊平屋村と南大東島を結ぶ同郷ネットワークが北部製糖への移動において作用していた可能性が推察される。

南・北大東島、沖大東島から成る大東諸島の住民の沖縄県出身者の中で、伊是名・伊平屋村出身者は、村の規模からすると突出して多い、と地理学者の中山満が指摘している(中山, 1992, 16-19頁)。また1963年の南大東村の本籍地別人口をみると、1位から、伊是名村、今帰仁村、羽地村、本部町、伊平屋村の順となっている⁽²³⁾。さらに、2014年11月30日付の沖縄タイムスの記事では、伊平屋村・伊是名村出身者が多く、かつてあった伊是名伊平屋郷友会には「一時はおよそ400人の会員家族がいた」という⁽²⁴⁾。同記事によれば、伊平屋島では、「南大東はもうかる場所と考えられており、稼いだ金で住宅を建て、屋号が「ダイトウヤー」の家もある」と

表2 1961年以降の伊是名・伊平屋村出身者

通番	氏名	出身地	入社年次	前職
1	知念長計	伊是名村	1961年	南大東島生れ。大東糖業に2年勤務後、那覇の金秀鉄工所で4年働いていた(北光66号, 7頁)。溶接技術者として従事していた(注1)。
2	知念孝吉	伊是名村	1961年	南大東島生れ。1960年に那覇に働きに出た(北光52号, 8頁)。その後おじの前田吉仙さんに誘われて北部製糖に入社(注2)。
3	名嘉旺	伊平屋村	1961年	1953年から大東糖業の包装部に5ヵ年、圧搾に2ヵ年の計7ヵ年過す。郷里に近いほうがいいと北部製糖へ(北光66号, 7頁)。
4	与那覇守信	伊平屋村	1962年	南大東生れ。戦時中、郷里の伊平屋村に疎開したが大東糖業の圧搾室に勤務。大東島で父母を失い、友人にも誘われていたため、大東島に未練を残し北部製糖へ(北光52号, 8頁)。
5	安里亀松	伊是名村	1962年	元従業員への聞き取りでは、今帰仁村で山仕事などをしていた後、北部製糖へ来たという(注3)(北光49号, 6頁)。
6	与那覇盛光	伊平屋村	1964年	那覇高校卒業、琉大を中退。北糖研修生になり武蔵工業大学(現東京都立大学)に入学、1964年卒業、北部製糖入社(北光42号, 9頁)。
7	東恩納吉栄	伊平屋村	不明	大東糖業(前原, 1996, 109頁)。※北光20号, 14頁で伊平屋島を郷里として紹介。

注1: 2022年1月11日, 元従業員知念長計さんへの筆者の電話による聞き取り。

注2: 2018年6月20日, 元従業員前田吉仙さんへの筆者の聞き取り(2022年1月11日に電話にて再確認)。

注3: 2020年7月26日, 元従業員のN.MさんとN.Tさんへの筆者の聞き取り

いう。では、なぜ伊平屋・伊是名から大東諸島へ渡った人が多いのであろうか？

伊平屋・伊是名から大東諸島への移民を考えるうえで、沖縄島中部の具志川市の市史の記述を参考にして考えてみたい。前章で述べたように、伊平屋・伊是名からは飢饉や漁業の失敗を背景にして南洋群島へ多くの移民が送り出されていた。具志川市の場合には1935年の時点で南洋群島へ渡っていた人数は1123人であり、1166人の美里村に次いで沖縄県内から最も南洋移民を送出していた地域の一つであった。具志川市史編さん委員会（2003）によると、「大東島でははしけこぎの仕事して、砂糖運搬をした。給料は三〇円で、二カ月ぐらい働いて、南洋までの運賃が貯まったから、南洋へ行った」（具志川市史編纂委員会、2003、633頁）、「昭和十年には南洋へ行く旅費がなかったので、大東島に行っている。大東島で三年かかって三〇〇円貯めてから、南洋には行った」（同、793頁）などの証言がある。これについて宮内は、沖縄島から大東諸島を經由して南洋群島へ労働力移動が盛んであった可能性を指摘している（宮内、2004、71頁）。上述の証言自体は具志川市の住民からの聞き取りであるが、このような移動経路の存在は他の市町村出身者にも共有されていたことが推察される。そのように考えるならば、伊平屋・伊是名の住民の中にも、大東島と南洋群島を行き来する人々がいたであろうことが考えられる。

このようにして伊平屋村・伊是名村の窮乏を背景にした移民・出稼ぎが増加するなか、大東諸島や南洋群島に渡り、同郷出身者のネットワークが形成されていたと考えられる。このネットワークを下地にして、大東糖業から北部製糖へと移動することが可能となっていたのではないか。

おわりに

本論文では、1960年に操業を始めた北部製糖の従業員の経歴から、南洋興発経験者と大東糖業経験者を具体的に明らかにし、かれらが工場現場の各部署で要職を務めていたことを明らかにした。このことは、第1章で述べた、旧沖縄製糖、南洋群島、台湾で製糖技術を身につけてきた人びとが、実際に戦後沖縄糖業に貢献していたことを実証している。

これに加えて、伊是名・伊平屋島の同郷ネットワークの可能性や、恩納村出身の南洋移民の就職チャネルの可能性を指摘した。このことから、離島を含め、近代沖縄北部から「南洋⁽²⁵⁾」に渡り糖業で生

活してきた移民の存在が浮かび上がってきたといえよう。

南洋興発経験者の場合、帝国日本の崩壊とともに引揚げざるをえなくなったが、かれらは製糖技術を習得しており、戦前の労働経験が戦後の労働へとつながっていた。このような技術者は、台湾において「帝国主義的キャリア形成」を果たし、戦後沖縄社会の復興に貢献していた人びとと通ずる存在である（松田、2021、218-222頁）。第2章で取り上げた当山や名嘉についていえば、戦争によって途絶された「キャリア形成」を再始動する契機ともなっていた。

今後の課題としては、松田の指摘する「帝国主義的キャリア形成」に着目し、製糖技術者がどのような状況において技術を身につけようとしていたのか、またかれらが抱いていた可能性のある近代日本の帝国意識やその葛藤について、戦後に沖縄に働きに来た台湾や韓国からの労働者に対する視線と関連させながら検討することを挙げる。

注

- (1) この「移植 (Transplantation)」概念は、デューゼンベリと飯島が「日本の太平洋への帝国主義的拡張と近代糖業の勃興の連関を議論するために提起した概念」であり、また「移植遂行者の行動に付随して引き起こされる様々なモノや知識、技術、システムの移動をも含み、さらに入植された側の人びとの経験や環境・生態系破壊の問題も議論の射程に入れ得るもの」と定義されている（森、2021a、2-3頁）。
- (2) デューゼンベリ（2021）、飯島（2021）、森（2021b）、坪田＝中西（2021）。
- (3) 渋谷（1970）、仲地（1975）、池原（1979）、来間（1979）、沖縄県農林水産行政史編集委員会編（1987、1989）など。
- (4) 南洋興発は1919年に日本の委任統治領となった南洋群島に、製糖技術者の松江春次が1921年に設立した製糖会社で、サイパン島、テニアン島、ロタ島に製糖工場を展開していた。
- (5) 沖縄島北部地域は、沖縄戦後、1970年頃の市町村合併までは恩納村・金武村から国頭村までの14町村で構成されていた。那覇や首里などの政治・経済の中心地から離れた山林僻地とみられ、「山原（やんばる）」とも呼ばれていた。
- (6) 沖縄タイムス、1951年6月25日。
- (7) 分蜜化とは、含蜜糖（黒糖、白下糖、赤糖などの糖蜜を含んだ砂糖）を中心とした砂糖製造から、分蜜糖（原料糖、精製糖といった糖蜜を除去した砂糖）を中心とした砂糖製造へと転換することを

意味する。

- (8) 「第14回議会(定例) 立法院経済工務委員会議録 第二号 一九五九年二月四日(水曜日)」4頁。
- (9) 前原, 1996, 121頁; 大東糖業30年の歩み編集委員会編, 1982, 227頁。新里福次郎の生年は不明であるが, 前原の先輩にあたるため, 前原同様10数年の製糖工場経験を有していたと考えられる。
- (10) 沖縄タイムス, 1963年8月1日。
- (11) 沖縄タイムス, 1959年9月9日, 9月11日
- (12) 琉球新報, 1959年9月10日, 9月12日
- (13) 社長の仲田睦男は伊是名村出身, 1910年生まれ。早稲田商業中退, 台湾総督府普文検合格, 戦前は台南市役所, 台南州役所に勤務。戦後製瓦工場, セメントブロック工場経営。オキコ株式会社, 琉球肥料株式会社各社長を務めた(大宜味, 1965, 181頁)
- (14) 沖縄タイムス, 1991年2月5日。
- (15) 同, 1991年2月5日。
- (16) 台湾日日新報, 1927年10月9日-1927年10月21日。
- (17) 1979年の北部製糖創立20周年の記念式典で配られた冊子。1959年から1979年まで勤続した人物や物故者が掲載されている。
- (18) 伊礼, 1990, 157頁, 164頁。受験者は早稲田大学中学講義録(161頁, 167頁)や, 陸海軍人養成講義録(215頁)などを用いて勉強していた。
- (19) 糖業振興会報9号(1965年)
- (20) 前田さんへの筆者の聞き取り(2018年6月20日)
- (21) ただし, 知念長計さんへの筆者の聞き取りでは, 勤めていた金秀鉄工所が北部製糖の建設を請け負っていたため, そのまま北部製糖に移った。弟の孝吉さんは前田さんと一緒に北部製糖に来たという(2022年1月11日に電話で聞き取り)。
- (22) 琉球政府企画統計局(1960), 45-7頁を参照
- (23) 「国勢調査人口結果表 1963年 16-14 粟国村・渡名喜村・南大東村・北大東村」(沖縄県公文書館所蔵 資料コード R00008450B)
- (24) 沖縄タイムス 2014年11月30日付「親の島の文化継承 南大東村民2割, 久米島・伊是名・伊平屋ルーツ」<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/46651> (最終閲覧日 2021年6月16日)
- (25) 望月(1992)は, 鳥島開拓, 大東島開拓といった「南進」の延長のなかに南洋群島進出を位置付けている。

引用文献

「中部製糖二十年のあゆみ」編集委員会編(1980)『中部製糖二十年のあゆみ』中部製糖株式会社。
「沖縄を知る事典」編集委員会編(2003)『沖縄を深

く知る事典』日外アソシエーツ株式会社。

- 第一製糖株式会社二十周年記念誌編集委員会編(1980)『第一製糖株式会社二十周年記念誌』第一製糖株式会社。
大東糖業30年の歩み編集委員会編(1982)『大東糖業30年の歩み』大東糖業。
デューゼンベリ, マーティン(2021)「『Industrious』な労働者たち—グローバル・ヒストリーからみた初期ハワイ日本人移民—」『農業史研究』55号, 5-14頁。
Dusinberre, Martin and Mariko Iijima(2019), Editorial. Transplantation: Sugar and Imperial Practice in Japan's Pacific, *Historische Anthropologie*, Vol27, pp. 325-335。
具志川市史編さん委員会(2002)『具志川市史第4巻 移民・出稼ぎ証言篇』具志川市教育委員会。
具志堅興作(1966)「沖縄本島北部地域の山地開発について」『琉大地理』5号, 16-31頁。
平井健介(2017)「日本植民地の産業化と技術者: 台湾糖業を事例に(1900-1910年代)」『甲南経済学論集』57巻3号, 81-110頁。
——(2021)「日本農業史学会2020年シンポジウムコメント1: 太平洋世界における近代糖業と帝国: 移植」『農業史研究』55号, 53-57頁。
平岡昭利(1978)「南大東島における甘蔗農業への外国人労働力の導入と展開」『地理学評論』51巻4号, 318-326頁。
北部製糖株式会社(1975)『北部製糖株式会社15周年記念誌』北部製糖株式会社。
——(1979)『創立20周年の栞』北部製糖株式会社。
——(1990)『北部製糖株式会社30周年記念誌』北部製糖株式会社。
——(2010)『北部製糖株式会社50周年記念誌』北部製糖株式会社。
飯島真里子(2021)「二つの帝国と近代糖業—ハワイと台湾をつなぐ移動者たち—」『農業史研究』55号, 15-24頁。
池原真一(1979)『概説沖縄農業史』月刊沖縄社。
伊礼真栄編(1990)『南洋興発専習学校校誌』私家版(金城善昌)。
石垣島製糖創立30周年記念誌編集委員会編(1991)『石垣島製糖30年のあゆみ』石垣島製糖株式会社。
伊是名村史編集委員会(1988)『伊是名村史中巻』伊是名村。
——(1989)『伊是名村史上巻』伊是名村。
岸政彦(2013)『同化と他者化—戦後沖縄の本土就職者たち』ナカニシヤ出版。
久米島製糖株式会社編(1980)『久米島製糖株式会社20周年記念誌』久米島製糖株式会社。

- 来間泰男 (1979) 『沖縄の農業—歴史の中で考える—』日本経済評論社.
- 前原信松・寿子 (1996) 『黒潮しぶくキビの島：南大東島糖業復興小史』私家版 (前原寿子).
- 松田ヒロ子 (2021) 『沖縄の植民地的近代：台湾へ渡った人びとの帝国主義的キャリア』世界思想社.
- 宮城仁四郎 (1948) 「糖業復興の急務について」(沖縄県農林水産行政史編集委員会編 (1983) 『沖縄県農林水産行政史第13巻』, 588-592頁, 所収).
- 宮内久光 (2004) 「旧南洋群島における沖縄県人の世帯と就業—引揚者が在外事実調査の集計と分析—」研究代表者石川友紀『旧南洋群島における沖縄県出身移民に関する歴史地理学的研究 平成12年度～平成15年度科学研究費補助金(研究基盤B(2)) 研究成果報告書 課題番号12572039』, 63-132頁.
- 望月雅彦 (1992) 「玉置半右衛門と鳥島開拓—明治期邦人の南洋進出の視点から」, 『南島史学』40号, 41-59頁.
- 森亜紀子 (2021a) 「太平洋世界における近代糖業と帝国—移植(Transplantation)—趣旨解題」『農業史研究』55号, 1-4頁.
- (2021b) 「北マリアナ諸島における南洋興発(株)糖業の構築過程—植民地社会に生きた人びとの側から問い直す—」『農業史研究』55号, 39-51頁.
- 名護市史編さん委員会 (1981) 『名護市史資料編1 近代歴史統計資料集』名護市役所.
- 仲地宗俊 (1975) 『戦後沖縄におけるサトウキビ生産—1965年以降の後退要因—(九州大学農学部農政学教室研究資料第5号)』九州大学農学部.
- 仲松弥秀 (1980) 『恩納村誌』恩納村役場.
- 中山満 (1992) 「大東諸島への居住についての若干の検討—南米沖縄移民と関連して」『琉球大学法文学部紀要 史学・地理学篇』35号, 1-25頁.
- 沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編 (2003) 『沖縄県史 資料編17 旧南洋群島関係資料 近代5』沖縄県教育委員会.
- 沖縄県農林水産行政史編集委員会編 (1983) 『沖縄県農林水産行政史 第13巻(農業資料編IV)』農林統計協会.
- (1987) 『沖縄県農林水産行政史 第4巻(作物編)』農林統計協会.
- (1989) 『沖縄県農林水産行政史 第3巻(農政編)』農林統計協会.
- 大宜味朝徳 (1965) 『琉球紳士録』沖縄興信所.
- 琉球政府企画統計局 (1960) 『琉球統計年鑑第4巻 第7回1962年』琉球政府企画局統計庁(復刻版, 2013, 不二出版).
- 琉球政府農林局 (1968) 『糖業年報』琉球政府農林局.
- 琉球製糖株式会社 (1986) 『三十五周年記念誌』琉球製糖株式会社.
- 渋谷義夫 (1970) 「沖縄農業の構造分析」『農林業問題研究』6巻1号, 28-39頁.
- 塩谷誠編 (1960) 『日糖65年史』大日本製糖株式会社.
- 糖業協会編(服部一馬著) (1962) 『近代日本糖業史上巻』勁草書房.
- 糖業協会編(服部一馬著) (1997) 『近代日本糖業史下巻』勁草書房.
- 糖業協会編(斎藤高宏著) (2002) 『現代日本糖業史』丸善プラネット.
- 糖業協会編 (2006) 『現代糖業技術史：第二次大戦終了以後 甘蔗糖編』丸善プラネット.
- 坪田=中西美貴 (2021) 「帝国の農業労働者—台湾近代糖業のなかの日本人」『農業史研究』55号, 25-37頁.
- 八尾祥平 (2013) 「戦後における台湾から「琉球」への技術導入事業について」蘭信三編『帝国以後の人の移動：ポストコロニアリズムとグローバリズムの交差点』勉誠出版, 595-623頁.
- 新聞記事
『沖縄タイムス』.
『琉球新報』.
神戸大学経済経営研究所 新聞記事文庫・製糖業 (11-248) 台湾日日新報(新聞) 1927.10.9-1927.10.21 (昭和2).
- 沖縄県公文書館所蔵
「国勢調査人口結果表 1963年 16-14 粟国村・渡名喜村・南大東村・北大東村」(沖縄県公文書館所蔵 資料コードR00008450B).
「琉球立法院会議録 第14回議会 定例会 経済工務委員会 第01号～第92号」(資料コードG80004650B).
- 沖縄県立図書館所蔵
琉球糖業振興会『糖業振興会報』.
- 北部製糖資料
社内報『北光』
; 1号(1965年7月), 3号～72号(1972年7月): 琉球大学図書館所蔵.
; 73号(1972年8月)～81号, 84～94号(1975年5月): 沖縄県公文書館所蔵.

(筆者・大阪大学大学院)